

魚津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

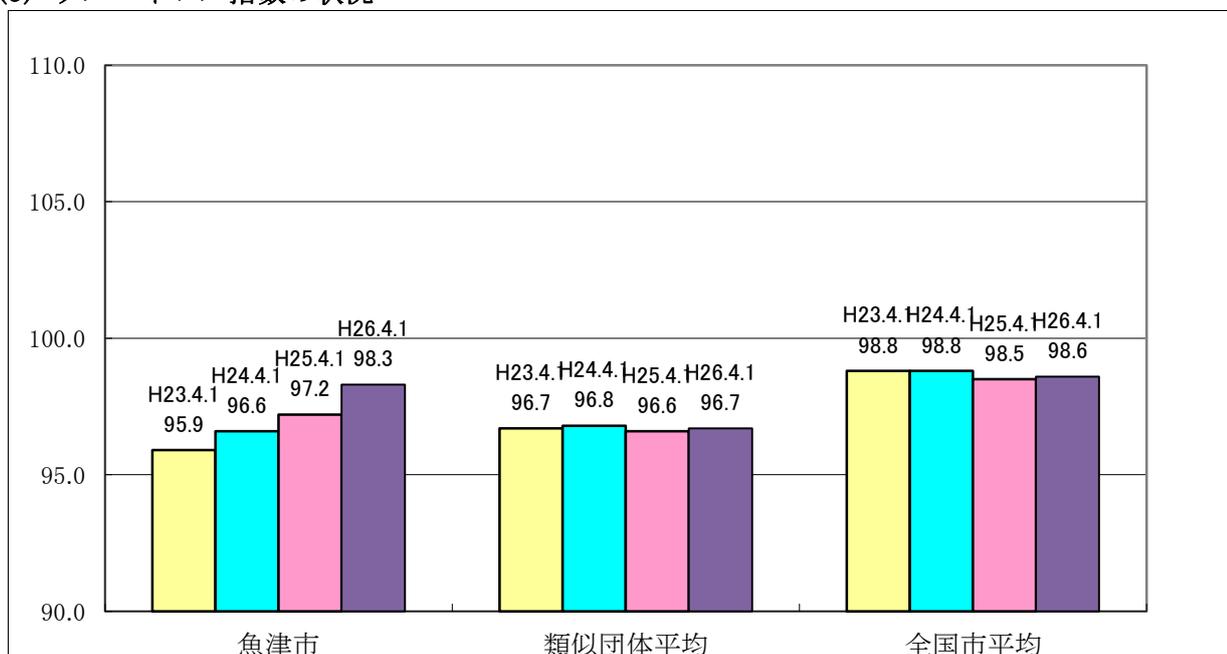
区分	住民基本台帳人口 (25年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 44,315	千円 17,315,188	千円 750,522	千円 2,544,188	% 14.7	% 18.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 300	千円 1,041,920	千円 116,341	千円 378,083	千円 1,536,344	千円 5,121	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。
※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べて1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

高校卒で経験年数の高い職員を管理職等に配置しているため、国の同一階層職員より給与水準が高い職員が増加しています。退職等により将来的に改善される見込みです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引き下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由）

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容に準じて平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表についても、国の見直し内容に準じて見直しを実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(4) 特記事項

特にありません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚津市	42.7 歳	326,100 円	350,793 円	330,077 円
富山県	44.3 歳	341,900 円	418,300 円	366,990 円
国	43.5 歳	335,000 円	-	408,472 円
類似団体	42.7 歳	320,225 円	372,857 円	345,804 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
魚津市	49.9歳	34人	328,500 円	349,401 円	336,688 円	-	-	-	-
うち用務員	52.2歳	16人	334,206 円	350,696 円	343,506 円	用務員	54.3歳	199,300 円	1.8
うち自動車運転手	*	*	*	*	*	-	-	-	-
富山県	54.6歳	105人	344,700 円	380,500 円	358,377 円	-	-	-	-
国	50.1歳	3119人	287,992 円	-	326,611 円	-	-	-	-
類似団体	49.6歳	21人	310,621 円	336,564 円	323,268 円	-	-	-	-

※対象となる職員数が1人又は2名の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク(*)」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン(-)」としています。

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員	民間	C/D
	(C)	(D)	
魚津市	—	—	—
うち用務員	5,573,281円	2,747,000円	2.0
うち自動車運転手	*	*	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成23～25年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
魚津市	40.11 歳	297,425 円	302,953 円	301,375 円
富山県	44.2 歳	373,400 円	405,300 円	— 円
類似団体	41.8 歳	306,603 円	329,708 円	— 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		魚津市	富山県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800円	178,800円	172,200円
	高 校 卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	137,200円	—
	中 学 卒	129,200円	129,200円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,200円	348,800円	375,300円	—
	高 校 卒	210,800円	298,600円	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	275,300円	325,850円	339,360円
	中 学 卒	—	—	—	—

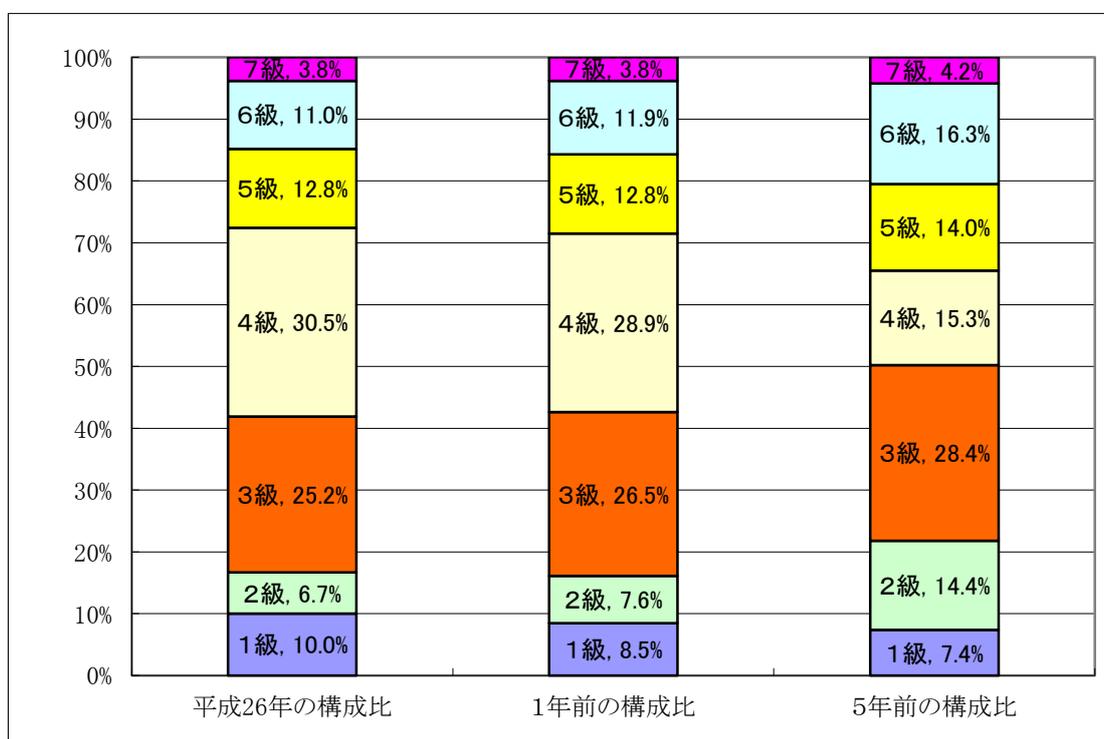
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	21人	10.0%	135,600円	243,700円
2級	主事・技師	14人	6.7%	185,800円	307,800円
3級	主任	53人	25.2%	222,900円	354,700円
4級	係長・主査	64人	30.5%	261,900円	388,300円
5級	課長代理・副主幹	27人	12.8%	289,200円	400,600円
6級	課長・主幹	23人	11.0%	320,600円	422,600円
7級	部長・次長・参事	8人	3.8%	366,200円	456,200円

- (注) 1 魚津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

一般行政職の級別職員数の推移



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年年度から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事考課を施行していますが、昇給区分への反映はしていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

魚津市	富山県	国
1人当たり平均支給額（25年度） 1,313 千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,414 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (—) 月分 (—) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 0.65 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成19年4月から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事考課を施行しており、平成23年度から一部の職員の勤勉手当へ反映しています。

(2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

魚津市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	勤続35年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額	22,978 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		980 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		19,224 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		7.5 %			
手当の種類（手当数）		9 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 25年度決算	左記職員に対 する支給単価	
行旅病人 死亡者取扱手当	社会福祉関係職員	行旅病人取扱業務	0千円	1,000円/件	
		行旅死亡人取扱業務	8千円	2,000円/件	
市税徴収事務手当	税務関係職員	徴収事務	28千円	日額 300円	
		滞納処分事務	13千円	日額 500円	
感染症防疫手当	感染症の病原体の付着又は付着の疑いがある物件の処理及び消毒作業従事者	感染症の病原体の処理及び消毒作業	0千円	日額 500円	
鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除手当	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務従事者	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務	52千円	500円/1件	
医療業務手当	診療及び医療の研究等従事者	診療及び医療の研究等業務	144千円	月額 12,000円	
薬剤散布手当	樹木への薬剤散布業務従事者	樹木への薬剤散布業務	33千円	日額 500円	
保健福祉業務手当	社会福祉関係職員	保健業務で相当に劣悪と認められる環境の家庭への訪問業務	132千円	日額 500円	
消 防 業 務 手 当	救急業務手当 海難救助手当 火災出動手当	消防業務従事者	救急業務（救急救命士以外）	0千円	300円/1回
			救急業務（救急救命士）	0千円	600円/1回
			海難救助活動業務	0千円	1,500円/1回
			火災消化活動業務	0千円	250円/1回
変則勤務手当	変則勤務従事者	変則勤務	571千円	月額 3,000円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	59,482 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	175 千円
支給実績（24年度決算）	64,865 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	160 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（24,25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(5) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	-	25,497 千円	216,074 円
	配偶者以外	6,500 円				
	満15歳以上22歳までの子1人についての加算	5,000 円				
住居手当	借家	月額11,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	異	基準となる家賃額	9,040 千円	188,335 円
	自家	世帯主 2,500円/月 (ただし、購入・新築後5年以内)				
通勤手当	交通機関等利用者は運賃相当額 (最高限度額) 55,000円/月 自動車等の利用者は使用距離に応じて 2,600円～35,000円/月		異	距離段階区分ごとの金額	14,406 千円	60,531 円
管理職手当	部長	66,400 円	異	区分ごとの金額	23,280 千円	495,317 円
	次長	57,500 円				
	参事	53,100 円				
	課長	47,800 円				
	主幹	37,400 円				
	課長代理	31,700 円				
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日に勤務する者 勤務1時間あたりの給与額×1.35×勤務時間		同	-	- 千円	- 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 勤務1時間あたりの給与額×0.25×勤務時間		同	-	- 千円	- 円
宿日直手当	宿日直勤務をする職員 勤務1回 4,200円		同	-	1,016 千円	7,879 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 ・6時間以下の場合 1回 4,000～10,000円 ・6時間超の場合 1回 6,000～15,000円		同	-	64 千円	10,583 円

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料 報 酬	市 長	920,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		()	(円)	989,000	円/	259,000	円
	副 市 長	738,000	円	816,000	円/	483,000	円
		()	(円)				
	議 長	480,000	円	545,000	円/	230,000	円
	()	(円)					
	副 議 長	430,000	円	474,000	円/	200,000	円
	()	(円)					
	議 員	400,000	円	442,000	円/	180,000	円
	()	(円)					
期 末 手 当	市 長	(25年度支給割合)					
	副 市 長	2.95	月分				
	議 長	(25年度支給割合)					
	副 議 長	2.95	月分				
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	退職した日の給料月額×5×勤続年数		18,400千円	任期毎		
		退職した日の給料月額×2.8×勤続年数		8,266千円	任期毎		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

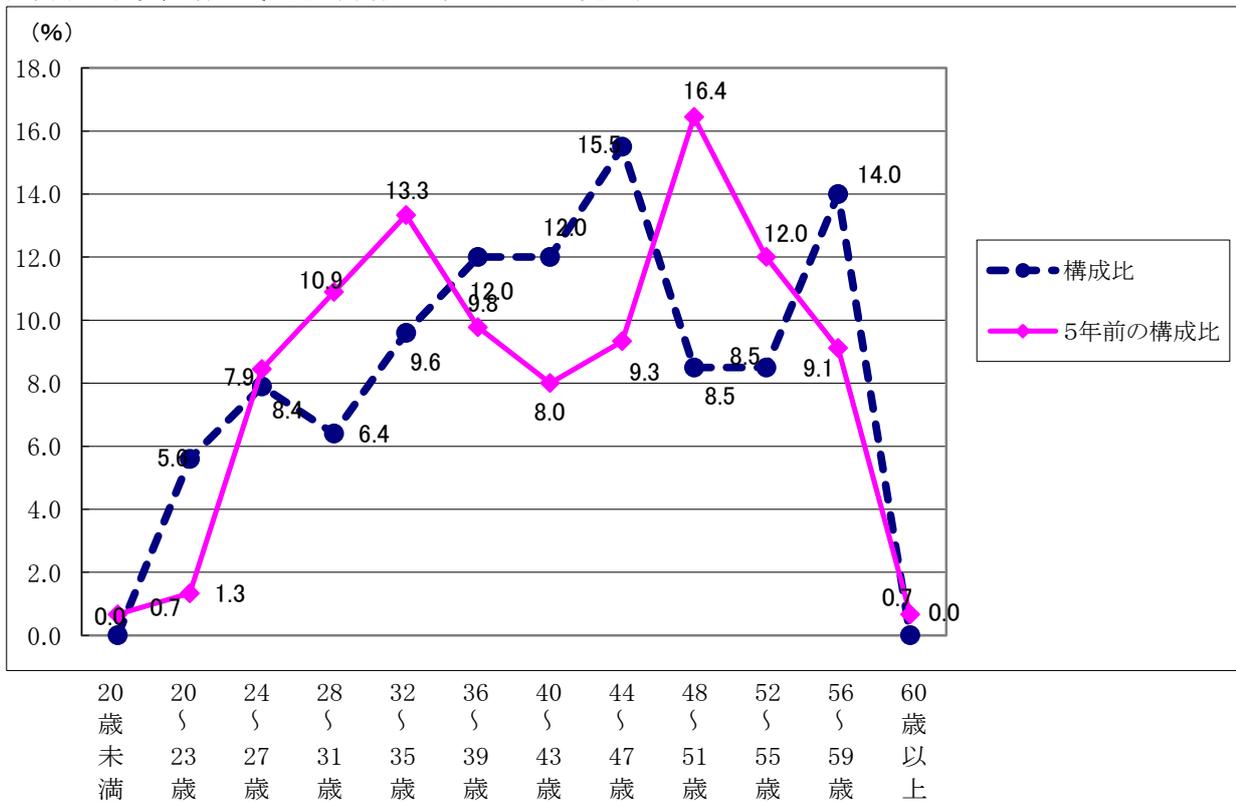
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成26年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	議会	5	5	0		
	一 般 行 政 部 門	総務	67	68	▲1	業務の見直し
		税務	17	17	0	
		農水	18	19	▲1	業務の見直し
		商工	9	8	1	育児休業者の補充
		土木	34	34	0	
		民生	87	89	▲2	保育士の減
		衛生	15	16	▲1	業務の見直し
	計	252	256	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.69 人)	
	教育部門	43	45	▲2	業務員の減	
消防部門	0	0	0			
小 計	295	301	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.57 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 93.66 人)		
公 営 会 計 部 門 等	水道	10	10	0		
	下水道	11	11	0		
	その他	27	28	▲1	育児休業者の意合による減	
	小 計	48	49	▲1		
合 計	343 [385]	350 [385]	▲7	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.40 人		

(注) 1 職員数は、国の定員管理調査の基準による（常勤の教育長を含む）数値であり、当初予算に計上された人数と一致しません。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 職員数に富山県東部消防派遣職員は含まれていません。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	19人	27人	22人	33人	41人	41人	53人	29人	29人	48人	0人	342人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度 部門別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	270人	266人	264人	263人	256人	252人	-18人(93.3%)
教育	53人	53人	52人	50人	45人	43人	-10人(81.1%)
消防	46人	46人	47人	48人	0人	0人	-46人(0.0%)
普通会計	369人	365人	363人	361人	301人	295人	-74人(79.9%)
公営企業等会計	50人	49人	48人	49人	49人	48人	-2人(96.0%)
総合計	419人	414人	411人	410人	350人	343人	-76人(81.8%)

(注) 各年における職員数は、定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
25年度	496,476	57,331	56,488	11.4	13.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費10,574千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	10	38,310	4,460	14,188	56,958	5,696	6,123

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特にありません

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚 津 市	44.8 歳	342,341 円	389,094 円
団 体 平 均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚津市(水道事業)	魚津市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額(25年度) 1,419 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,313 千円	1,456 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (-)月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (-)月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分	
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

魚津市(水道事業)			魚津市(一般行政職)			団体平均
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	1人当たり 平均支給額
勤続20年	21.62 月分	27.025	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	
勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	
その他の加算措置			その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			
1人当たり平均支給額 25,349 千円			1人当たり平均支給額 22,978 千円			13,934 千円

(注) 対象となる職員数が3名以下の場合、退職手当の1人当たり平均支給額は個人情報保護の観点から過去5年間に退職した職員に支給された平均額となっています。

ウ 特殊勤務手当

支給実績(25年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0種類

エ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	686 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	69 千円
支給実績(24年度決算)	1,296 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	118 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(24.25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,656 千円	236,571 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	618 千円	309,000 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	252 千円	42,000 円
管理職手当	公営企業職員以外の職員と同様	986 千円	493,463 円
宿日直手当	公営企業職員以外の職員と同様	260 千円	37,200 円